

【表紙】

|            |                                                                                                                                   |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 【提出書類】     | 半期報告書                                                                                                                             |
| 【提出先】      | 北海道財務局長                                                                                                                           |
| 【提出日】      | 2021年12月23日                                                                                                                       |
| 【中間会計期間】   | 第26期中（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）                                                                                                   |
| 【会社名】      | 株式会社A I R D O                                                                                                                     |
| 【英訳名】      | A I R D O Co.,Ltd.                                                                                                                |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 草野 晋                                                                                                                      |
| 【本店の所在の場所】 | 札幌市中央区北一条西二丁目9番地<br>オーク札幌ビルディング                                                                                                   |
| 【電話番号】     | （011）252-5533（代表）                                                                                                                 |
| 【事務連絡者氏名】  | 執行役員 財務部担当 浦澤 英史                                                                                                                  |
| 【最寄りの連絡場所】 | 札幌市中央区北一条西二丁目9番地<br>オーク札幌ビルディング                                                                                                   |
| 【電話番号】     | （011）252-5533（代表）                                                                                                                 |
| 【事務連絡者氏名】  | 執行役員 財務部担当 浦澤 英史                                                                                                                  |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社A I R D O 東京空港支店 旅客カウンター<br>（東京都大田区羽田空港三丁目4番2号 第二旅客ターミナルビル2階）<br>（注）上記は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。 |

## 第一部【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

| 回次                                | 第24期中                               | 第25期中                               | 第26期中                               | 第24期                                | 第25期                                |
|-----------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間                              | 自 2019年<br>4月1日<br>至 2019年<br>9月30日 | 自 2020年<br>4月1日<br>至 2020年<br>9月30日 | 自 2021年<br>4月1日<br>至 2021年<br>9月30日 | 自 2019年<br>4月1日<br>至 2020年<br>3月31日 | 自 2020年<br>4月1日<br>至 2021年<br>3月31日 |
| 営業収入 (百万円)                        | 25,337                              | 7,813                               | 11,591                              | 45,545                              | 17,413                              |
| 経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)              | 3,456                               | 7,164                               | 3,033                               | 1,629                               | 13,190                              |
| 中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失 ( ) (百万円)    | 2,366                               | 6,765                               | 1,978                               | 424                                 | 12,180                              |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)             | -                                   | -                                   | -                                   | -                                   | -                                   |
| 資本金 (百万円)                         | 2,325                               | 2,325                               | 100                                 | 2,325                               | 2,325                               |
| 発行済株式総数 (株)                       | 46,501                              | 46,501                              | 47,201                              | 46,501                              | 46,501                              |
| 純資産額 (百万円)                        | 15,536                              | 6,676                               | 7,533                               | 12,851                              | 2,205                               |
| 総資産額 (百万円)                        | 49,860                              | 44,210                              | 47,309                              | 45,543                              | 41,739                              |
| 1株当たり純資産額 (円)                     | 334,107.28                          | 143,567.82                          | 11,463.04                           | 276,364.05                          | 47,431.08                           |
| 1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失 ( ) (円) | 50,900.50                           | 145,487.31                          | 42,550.96                           | 9,122.61                            | 261,937.62                          |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)         | -                                   | -                                   | -                                   | -                                   | -                                   |
| 1株当たり配当額 (円)                      | -                                   | -                                   | -                                   | -                                   | -                                   |
| 自己資本比率 (%)                        | 31.2                                | 15.1                                | 15.9                                | 28.2                                | 5.3                                 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)            | 4,532                               | 7,667                               | 1,113                               | 5,509                               | 9,975                               |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)            | 3,467                               | 789                                 | 1,910                               | 4,598                               | 1,822                               |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)            | 1,281                               | 9,076                               | 5,182                               | 1,251                               | 10,489                              |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)        | 16,037                              | 15,559                              | 17,976                              | 13,385                              | 15,809                              |
| 従業員数 (人)                          | 883                                 | 935                                 | 940                                 | 887                                 | 928                                 |
| (外、平均臨時雇用者数)                      | (64)                                | (62)                                | (59)                                | (65)                                | (61)                                |

- (注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき関係会社がないため記載しておりません。
- 3 第25期以前の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第26期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。
- 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当中間会計期間の期首から適用しており、当中間会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社のみで構成）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

2021年9月30日現在

|         |         |
|---------|---------|
| 従業員数（人） | 940(59) |
|---------|---------|

(注) 従業員数は就業人員（社外から当社への出向者を含む。）であり、短時間契約社員は当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

わが国の経済は、ワクチン接種等の感染拡大防止策により社会経済活動の回復を図るとともに、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されています。

航空業界においては、旅客需要が徐々に回復の兆しを見せている一方で、人流の増加や新たな変異株による感染再拡大の懸念に加え、リモートワークをはじめとする働き方の変革やデジタル化の進展による新しい行動・生活様式の普及と定着の影響などもあり、需要動向は依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況下で当社は、厳しい経営環境に適切に対応すべく、本年度の経営方針である「コロナ禍という不安定な需要環境を乗り越え、将来の成長に備える一年」に則り、航空機の整備関連費用の低減や国内チャーター需要獲得による収支改善、旅客需要に応じた機動的な運航体制の構築など、徹底したコスト削減と増収策に取り組んでおります。

引き続き新型コロナウイルス感染症の影響は続くものの、当社は安全運航を最優先に、全社総力を挙げて機動的かつ柔軟な施策を効果的に講じることで、経営への影響を最小限にとどめつつ、ポストコロナ時代を見据えた構造改革（他社連携・共創、生産性向上、コスト削減、財務基盤強化、新たな社会への対応）を着実に進め、さらなる飛躍と発展を目指してスピード感を持って事業を進めてまいります。

#### <2021年度経営方針>

- ・WITHコロナ時代の不安定な需要環境を乗り越えられる事業運営の下、2021年度業績の「黒字化」必達
- ・POSTコロナ時代を見据えた構造改革(他社連携・共創、生産性向上、コスト削減、財務基盤強化、新たな社会への対応)の遂行

なお、文中の将来に関する事項は、当中間会計期間末現在において当社が判断したものであります。

### 2【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症が依然収束に至らず、当社の事業は引き続き大きな影響を受けていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当中間会計期間から本邦で進展したワクチン接種を要因の一つとして、感染者数については小康状態が窺えるものの、再び著しい感染症拡大が発生した際には航空需要の回復は不透明になる可能性があります。

このような状況下において、当社は運航体制の見直しを通じた固定費の削減、需要に基づく機動的な運航規模の調整を行うことでコスト削減に継続して取り組み、需要低迷に対するコスト耐性を着実に積み上げてきました。また、2021年7月には優先株式の発行により手元流動性の確保と自己資本の回復を図り財務基盤の改善に取り組んでおります。

以上の対応策により、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当中間会計期間における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

なお、当中間会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

##### 経営状態等の状況の概要

当中間会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により依然として厳しい状況にあるなか持ち直しの動きが続いています。航空業界においては、ビジネス・観光両面においてコロナ以前の旅客需要には至っていないものの、ワクチン接種の進捗もあり緩やかな回復傾向となっています。

このような状況のもと当社は、コスト削減の取り組みとして、減便・運航機材の小型化等による変動費の削減、人件費等の固定費の削減、経年化したB767型機の退役前倒し等に取り組んでまいりましたが、航空需要回復の見通しが依然不透明であることから、2021年7月に優先株式を発行し、安定的に事業を継続するための財務基盤強化を図りました。

加えて、新たな事業環境を生き抜き、お客様への一層の付加価値提供及び持続的な成長を果たすため、当社と同じく地域に根差した航空会社である株式会社ソラシドエアと共同持株会社設立に関する「基本合意書」を締結し、2022年10月の会社設立を目指して取り組みを進めています。2021年7月からは、協業の一環として、共同特設サイト「ふたつの翼で全国を旅しよう」を開設し、両社のポイント&マイル相互交換等の各種キャンペーンを開始しました。

これらの結果、当中間会計期間における営業収入は、コードシェアによる座席販売分を含め、11,591百万円（前年同期比48.4%増）となりました。

事業費は13,166百万円（前年同期比2.0%減）、販売費及び一般管理費は1,492百万円（前年同期比2.5%増）、営業費用は14,658百万円（前年同期比1.5%減）となり、この結果、営業損失は3,067百万円、経常損失は3,033百万円、中間純損失は1,978百万円となりました。

##### キャッシュ・フローの状況の分析

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ2,167百万円の資金が増加（前年同期は2,173百万円の増加）し、当中間会計期間末には17,976百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は1,113百万円（前年同期は7,667百万円の減少）となりました。

これは、税引前中間純損失3,033百万円、減価償却費2,082百万円、営業債務の増加額1,675百万円、航空機材整備引当金の減少額792百万円、前受金の減少額1,288百万円、未払金の減少額589百万円等を反映したものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は1,910百万円（前年同期は789百万円の増加）となりました。

これは、定期預金の払戻による収入780百万円、定期預金の預入による支出769百万円、長期前払費用の取得による支出1,844百万円等を反映したものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は5,182百万円（前年同期は9,076百万円の増加）となりました。

これは、優先株式発行による収入7,000百万円、短期借入金の返済による支出500百万円、長期借入金の返済による支出362百万円、リース債務の返済による支出954百万円を反映したものであります。

(2) 生産、受注及び販売の実績

営業実績

当中間会計期間の営業実績を収入項目別に示すと、次のとおりであります。

| 項目     | 当中間会計期間<br>(自 2021年4月1日<br>至 2021年9月30日) | 前年同期比 (%) |
|--------|------------------------------------------|-----------|
| 旅客収入   | 11,167百万円                                | 150.7     |
| 貨物収入   | 207百万円                                   | 134.1     |
| その他    | 215百万円                                   | 86.5      |
| 営業収入合計 | 11,591百万円                                | 148.4     |

(注) 1 旅客収入には、全日本空輸株式会社への座席販売分を含めております。

2 前中間会計期間及び当中間会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の営業収入合計に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先       | 前中間会計期間<br>(自 2020年4月1日<br>至 2020年9月30日) |        | 当中間会計期間<br>(自 2021年4月1日<br>至 2021年9月30日) |        |
|-----------|------------------------------------------|--------|------------------------------------------|--------|
|           | 金額 (百万円)                                 | 割合 (%) | 金額 (百万円)                                 | 割合 (%) |
| 全日本空輸株式会社 | 4,153                                    | 53.2   | 5,577                                    | 48.1   |

運航実績

当中間会計期間の運航実績は、次のとおりであります。

| 項目   | 当中間会計期間<br>(自 2021年4月1日<br>至 2021年9月30日) | 前年同期比 (%) |
|------|------------------------------------------|-----------|
| 運航便数 | 8,848便                                   | 129.1     |
| 飛行距離 | 8,537,552km                              | 128.9     |
| 飛行時間 | 13,961時間                                 | 129.4     |

輸送実績

当中間会計期間の輸送実績は、次のとおりであります。

| 項目    | 当中間会計期間<br>(自 2021年4月1日<br>至 2021年9月30日) | 前年同期比 (%) |
|-------|------------------------------------------|-----------|
| 旅客数   | 443,780人                                 | 199.9     |
| 旅客キ口  | 418,713千人キ口                              | 200.2     |
| 座席キ口  | 1,054,620千席キ口                            | 145.3     |
| 座席利用率 | 39.7%                                    | 10.9ポイント増 |

(注) 上記輸送実績には、全日本空輸株式会社への座席販売分を含めておりません。

なお、路線別の座席利用率は、次のとおりです。

|             | 前中間会計期間 | 当中間会計期間 | 前事業年度 | 備考 |
|-------------|---------|---------|-------|----|
| 「札幌 - 東京」線  | 28.3%   | 42.1%   | 34.3% |    |
| 「旭川 - 東京」線  | 35.4%   | 33.3%   | 43.1% |    |
| 「女満別 - 東京」線 | 29.2%   | 37.9%   | 40.2% |    |
| 「釧路 - 東京」線  | 31.8%   | 44.9%   | 42.2% |    |
| 「帯広 - 東京」線  | 27.7%   | 47.1%   | 42.2% |    |
| 「函館 - 東京」線  | 31.4%   | 39.7%   | 40.3% |    |
| 「札幌 - 仙台」線  | 33.5%   | 25.1%   | 35.1% |    |
| 「札幌 - 名古屋」線 | 27.6%   | 51.5%   | 43.9% |    |
| 「札幌 - 神戸」線  | 11.0%   | 28.2%   | 22.7% |    |
| 「函館 - 名古屋」線 | 17.3%   | 32.3%   | 30.2% |    |
| 路線の平均       | 28.8%   | 39.7%   | 37.4% |    |

(注) 座席利用率は当社販売分を表記しております。

(3) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の中間財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この中間財務諸表の作成にあたって、経営者は、当中間会計期間末における資産・負債及び当中間会計期間における収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績、現在の状況に応じ合理的に判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の中間財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 中間財務諸表等」の「重要な会計方針」に記載しております。

当中間会計期間の経営成績の分析

a. 営業収入、事業費及び営業総利益

総座席キロは、運航便数が1,996便増加したこと等により、コードシェアによる座席販売分を含め、1,616,081千席キロ（前年同期比41.7%増）となりました。

営業収入は、旅客数が増加したこと等により、11,591百万円（前年同期比48.4%増）となりました。

事業費は、コロナ禍に伴う減免措置により空港使用料が減少したこと等により、13,166百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

この結果、営業総損失は1,575百万円となりました。

b. 販売費及び一般管理費、営業損益

販売費及び一般管理費は、旅客数に連動した販売手数料が増加したこと等により、1,492百万円（前年同期比2.5%増）となり、営業損失は3,067百万円となりました。

c. 営業外損益、経常損益

営業外収益として受取助成金214百万円、為替差益24百万円、営業外費用として支払利息208百万円を計上したこと等により、経常損失は3,033百万円となりました。

d. 中間純損益

法人税、住民税及び事業税 8 百万円及び法人税等調整額 1,063百万円を計上したことにより、中間純損失は1,978百万円となりました。

## 財政状態の分析

### 資産、負債及び純資産の状況

#### 資産の部

資産については、現金及び預金が2,169百万円増加したことに加え、原油ヘッジ取引に伴う預け金や未入金等を含むその他流動資産が119百万円増加したこと等により、前事業年度末と比較して、流動資産が2,262百万円増加しました。

また、長期前払費用が512百万円減少した一方、リース資産が3,312百万円、繰延税金資産が829百万円それぞれ増加したこと等により、前事業年度末と比較して、固定資産が3,307百万円増加しました。

この結果、資産総額は47,309百万円となりました。

#### 負債の部

負債については、短期借入金が返済により500百万円、座席販売に係る前受金を含むその他流動負債が1,038百万円それぞれ減少したこと等により、前事業年度末と比較して、流動負債が1,778百万円減少しました。

また、航空機材整備引当金が792百万円、長期借入金が475百万円それぞれ減少した一方、B737型航空機のリース期間の延長によりリース債務が3,533百万円増加したこと等により、前事業年度末と比較して、固定負債が2,020百万円増加しました。

この結果、負債総額は39,776百万円となりました。

#### 純資産の部

株主資本合計は、優先株式発行による増資を実行したこと等により、前事業年度末と比較して、4,877百万円増加しました。

評価・換算差額等は、原油スワップ及び金利スワップを活用したヘッジ取引に係るものであり、前事業年度末と比較して、449百万円増加しました。

この結果、純資産総額は7,533百万円となりました。

### 資本の財源及び資金の流動性

当社の財源及び資金の流動性につきましては次のとおりです。

当社の運転資金需要のうち主なものは、日々の運航に必要な航空燃油費や、空港使用料などの運航経費をはじめ、整備費や運送部門における業務委託費等の事業費のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は航空機や航空機のエンジン等への設備投資によるものであります。

当社は、事業運営上必要な流動性と、資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は、航空運送事業を中心とした収入金等の他、金融機関からの借入により調達を行っております。設備投資資金につきましてはキャッシュ・フローで賄いきれない分の調達を主とし、その調達手段は金融機関からの長期借入金やファイナンス・リースなど、市場動向や金利動向等を総合的に勘案しながら決定しております。

なお、当中間会計期間末におけるリース債務を含む有利子負債残高は、27,716百万円となっております。

また、当中間会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、17,976百万円となっております。

### 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社は、事業等のリスクにおいて、為替レートや原油価格の変動による航行費の増加、航空法及び関連諸法令による規制、自然災害、人材確保等、様々なリスク要因が経営成績に重要な影響を与える可能性があることを認識しております。

そのため当社は、コストを安定させることを目的として、ヘッジ取引の実施、社内管理体制の確立、人材養成体制の見直しや採用の強化等により、経営成績に重要な影響を与えるリスク要因を分散し、リスクの発生を抑え、適切に対応してまいり所存であります。

#### 経営者の問題意識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、迅速かつ最善の経営戦略の立案及び施策の実施に努めております。

また、当社を取り巻く環境は、コロナ禍に端を発した景気の後退や、競合他社との激しい競争に加え、消費者ニーズの多様化や燃油市況等の外部環境が大きく変化する可能性もあることから、幅広い視点で俯瞰した経営戦略の重要性、必要性を認識しております。

加えて、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおり、新型コロナウイルス感染症が依然収束に至らず、旅客数及び営業収入の低迷が続いております。航空需要は感染者数の増減や政府による各種政策の影響を受けながら一進一退を繰り返しておりますが、ワクチン接種の進展に加え経口治療薬の開発が進められていること等により、2022年度には新型コロナウイルス感染症影響前の水準に回復するものと想定しております。

このような状況に対応すべく、運航規模の調整による運航関連費用の抑制及び従業員の一時帰休の活用による人件費の抑制等を継続して実施しており、更なるコスト削減にも全社一丸となって取り組んでおります。また、安定的な事業継続のため、2021年7月には優先株式の発行により手元流動性の確保と自己資本の回復を図りました。

さらに、新たな事業環境を生き抜きお客様への一層の付加価値提供及び持続的な成長を果たすべく、2022年10月を目途として株式会社ソラシドエアとの共同持株会社を設立し、可能な限りの業務共通化や知見共有等によるさらなる費用削減と、新たな価値を共創することによる収益拡大に向けた取り組みを推進してまいります。

以上のような前例にとらわれることのない様々な施策を迅速かつ確実に遂行することにより、従業員の雇用を守るとともに着実に事業を継続し、ポストコロナの局面における飛躍へ向けた構造改革を進めてまいります。

#### 4【経営上の重要な契約等】

##### 共同持株会社の設立

当社は、2021年5月28日開催の取締役会において株式会社ソラシドエア（以下「ソラシドエア」といい、当社と併せ「両社」といいます。）と共同株式移転（以下「本株式移転」といいます。）を通じた共同持株会社を設立することに関する基本合意書を締結することを決議し、5月31日に基本合意書を締結いたしました。

当社とソラシドエアは北海道及び九州・沖縄を地盤とした地域に根差す航空会社として従来協業を行ってきましたが、今般両社は「共同持株会社の設立」を通じ、企業価値の向上に取り組み持続的な成長を目指すことといたしました。その概要は以下のとおりです。

##### (1) 株式移転の方法、株式移転に係る割当ての内容その他の移転計画の内容

###### 本株式移転の方法

当社及びソラシドエアを株式移転完全子会社、新規に設立する共同持株会社を株式移転設立完全親会社とする共同株式移転の方法によります。

本株式移転は、今後両社が協議の上策定する株式移転計画について最終合意がなされること、かかる株式移転計画について両社の株主総会における承認を得ること、及び当該株式移転に必要な関係当局の許認可等を得ることを条件として行います。

###### 株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

株式の移転比率は、今後行われる第三者機関による当社及びソラシドエアの株式価値の算定結果を踏まえ、両社の協議により決定する予定です。

###### 株式移転計画の内容

今後両社の協議により決定いたします。なお、本株式移転のスケジュールは、以下を予定しております。

（今後の日程については検討状況等により変更することがあります。）

2022年5月（予定） 本株式移転に関する最終契約締結

2022年6月（予定） 当社及びソラシドエアの定時株主総会決議

2022年10月（予定） 共同持株会社設立及び株式移転の効力発生

##### (2) 本株式移転の後の株式移転設立完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

すべて未定であり、今後両社の協議により決定いたします。

#### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、ボーイング767-300ER型航空機 1 機をファイナンス・リースにより取得しました。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類     | 発行可能株式総数（株） |
|--------|-------------|
| 普通株式   | 160,000     |
| 甲種優先株式 | 2,800       |
| 計      | 162,800     |

##### 【発行済株式】

| 種類     | 中間会計期間末現在<br>発行数（株）<br>(2021年9月30日) | 提出日現在発行数（株）<br>(2021年12月23日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容                                |
|--------|-------------------------------------|------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|
| 普通株式   | 46,501                              | 46,501                       | 非上場                                | 当社は単元株制度は採用して<br>おりません。<br>(注)1   |
| 甲種優先株式 | 700                                 | 700                          | 非上場                                | 当社は単元株制度は採用して<br>おりません。<br>(注)1、2 |
| 計      | 47,201                              | 47,201                       | -                                  | -                                 |

(注)1．当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

2．甲種優先株式の内容は、次のとおりであります。

|             |                                                                                                                                                                                              |
|-------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 割当先（甲種優先株主） | ・株式会社日本政策投資銀行 690株<br>・株式会社北洋銀行 10株                                                                                                                                                          |
| 優先配当        | 年率4％により計算される。（払込後7年を経過すると年率8％となる）<br>優先配当が実施されない場合は累積するが、非参加型とし、優先配当金及び未払いの累積した優先配当金を超えて、剰余金の配当は行わない。                                                                                        |
| 取得条項及び取得請求権 | 当社は、2022年7月16日以降いつでも、金銭を対価として甲種優先株式の全部又は一部を取得することができる。<br>甲種優先株主との取り決めにより、原則として2028年7月15日までは金銭を対価とする取得請求を甲種優先株主は行うことができないが、一定条件下では取得請求が可能になる他、一定事由のもとでは当社の普通株式を対価とする転換請求権を甲種優先株主は行使することができる。 |
| 議決権         | 甲種優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。                                                                                                                                                   |
| 株式の併合又は分割等  | 法令に別段の定めがある場合を除き、甲種優先株式について株式の併合又は分割は行わない。甲種優先株主には、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、株式又は新株予約権の無償割当てを行わない。                                                                                         |

(1) 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(2) 議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日                 | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金<br>増減額<br>(百万円) | 資本金<br>残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金残<br>高<br>(百万円) |
|---------------------|-----------------------|----------------------|---------------------|--------------------|-----------------------|----------------------|
| 2021年7月16日<br>(注) 1 | 700                   | 47,201               | 3,500               | 5,825              | 3,500                 | 3,500                |
| 2021年7月16日<br>(注) 2 | -                     | 47,201               | 5,725               | 100                | 3,500                 | -                    |

(注) 1. 甲種優先株式の発行による増加であります。

2. 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少した全額をその他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(5)【大株主の状況】  
所有株式数別

2021年 9 月30日現在

| 氏名又は名称            | 住所                         | 所有株式数<br>(株) | 発行済株式<br>(自己株式を除く。)の総数に<br>対する所有株式<br>数の割合(%) |
|-------------------|----------------------------|--------------|-----------------------------------------------|
| (株)日本政策投資銀行       | 東京都千代田区大手町 1 丁目 9 番 6 号    | 15,796       | 33.47                                         |
| A N A ホールディングス(株) | 東京都港区東新橋 1 丁目 5 番 2 号      | 6,328        | 13.41                                         |
| 双日(株)             | 東京都千代田区内幸町 2 丁目 1 番 1 号    | 4,650        | 9.85                                          |
| (株)北洋銀行           | 北海道札幌市中央区大通西 3 丁目 7 番地     | 2,335        | 4.95                                          |
| 石屋製菓(株)           | 北海道札幌市西区宮の沢 2 条 2 丁目11番36号 | 1,976        | 4.19                                          |
| 楽天グループ(株)         | 東京都世田谷区玉川 1 丁目14番 1 号      | 1,976        | 4.19                                          |
| 北海道空港(株)          | 北海道千歳市美々987番地22号           | 1,581        | 3.35                                          |
| 東京海上日動火災保険(株)     | 東京都千代田区丸の内 1 丁目 2 番 1 号    | 988          | 2.09                                          |
| (株)北海道銀行          | 北海道札幌市中央区大通西 4 丁目 1 番      | 691          | 1.46                                          |
| ノースパシフィック(株)      | 北海道札幌市中央区南 8 条西 8 丁目523番地  | 638          | 1.35                                          |
| 計                 | -                          | 36,959       | 78.30                                         |

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第 3 位以下を四捨五入して表示しております。  
なお、所有株式に係る議決権数の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

所有議決権数別

2021年 9 月30日現在

| 氏名又は名称            | 住所                         | 所有議決権数<br>(個) | 総株主の議決権<br>に対する所有議<br>決権数の割合<br>(%) |
|-------------------|----------------------------|---------------|-------------------------------------|
| (株)日本政策投資銀行       | 東京都千代田区大手町 1 丁目 9 番 6 号    | 15,106        | 32.49                               |
| A N A ホールディングス(株) | 東京都港区東新橋 1 丁目 5 番 2 号      | 6,328         | 13.61                               |
| 双日(株)             | 東京都千代田区内幸町 2 丁目 1 番 1 号    | 4,650         | 10.00                               |
| (株)北洋銀行           | 北海道札幌市中央区大通西 3 丁目 7 番地     | 2,325         | 5.00                                |
| 石屋製菓(株)           | 北海道札幌市西区宮の沢 2 条 2 丁目11番36号 | 1,976         | 4.25                                |
| 楽天グループ(株)         | 東京都世田谷区玉川 1 丁目14番 1 号      | 1,976         | 4.25                                |
| 北海道空港(株)          | 北海道千歳市美々987番地22号           | 1,581         | 3.40                                |
| 東京海上日動火災保険(株)     | 東京都千代田区丸の内 1 丁目 2 番 1 号    | 988           | 2.12                                |
| (株)北海道銀行          | 北海道札幌市中央区大通西 4 丁目 1 番      | 691           | 1.49                                |
| ノースパシフィック(株)      | 北海道札幌市中央区南 8 条西 8 丁目523番地  | 638           | 1.37                                |
| 計                 | -                          | 36,259        | 77.97                               |

(6)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2021年9月30日現在

| 区分              | 株式数 (株)     | 議決権の数 (個) | 内容  |
|-----------------|-------------|-----------|-----|
| 無議決権株式          | 甲種優先株式 700  | -         | (注) |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | -           | -         | -   |
| 議決権制限株式 (その他)   | -           | -         | -   |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | -           | -         | -   |
| 完全議決権株式 (その他)   | 普通株式 46,501 | 46,501    | -   |
| 発行済株式総数         | 47,201      | -         | -   |
| 総株主の議決権         | -           | 46,501    | -   |

(注) 甲種優先株式の内容は、「1. 株式等の状況 (1)株式の総数等 発行済株式 (注) 2」に記載のとおりであります。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の中間財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【中間財務諸表等】

## ( 1 ) 【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

( 単位：百万円 )

|                    | 前事業年度<br>(2021年 3 月31日) | 当中間会計期間<br>(2021年 9 月30日) |
|--------------------|-------------------------|---------------------------|
| <b>資産の部</b>        |                         |                           |
| 流動資産               |                         |                           |
| 現金及び預金             | 16,033                  | 18,203                    |
| 営業未収入金             | 410                     | 482                       |
| 棚卸資産               | 221                     | 204                       |
| 前払費用               | 293                     | 258                       |
| 未収還付法人税等           | 48                      | 0                         |
| その他                | 1,842                   | 1,961                     |
| 流動資産合計             | 18,849                  | 21,111                    |
| 固定資産               |                         |                           |
| 有形固定資産             |                         |                           |
| 航空機（純額）            | 1, 2 2,447              | 1, 2 2,218                |
| リース資産（純額）          | 1 10,299                | 1 13,612                  |
| その他（純額）            | 1 583                   | 1 538                     |
| 有形固定資産合計           | 13,331                  | 16,369                    |
| 無形固定資産             | 405                     | 321                       |
| 投資その他の資産           |                         |                           |
| 投資有価証券             | 200                     | 200                       |
| 長期前払費用             | 2 6,721                 | 2 6,208                   |
| 繰延税金資産             | 1,810                   | 2,640                     |
| その他                | 421                     | 458                       |
| 投資その他の資産合計         | 9,153                   | 9,507                     |
| 固定資産合計             | 22,890                  | 26,197                    |
| 資産合計               | 41,739                  | 47,309                    |
| <b>負債の部</b>        |                         |                           |
| 流動負債               |                         |                           |
| 営業未払金              | 5,583                   | 5,414                     |
| 短期借入金              | 500                     | -                         |
| 1 年内返済予定の長期借入金     | 2 450                   | 2 700                     |
| 1 年内返済予定の関係会社長期借入金 | 2 275                   | 2 431                     |
| リース債務              | 2,017                   | 2,070                     |
| 未払金                | 1,135                   | 589                       |
| 未払法人税等             | 20                      | 8                         |
| その他                | 1,719                   | 708                       |
| 流動負債合計             | 11,701                  | 9,923                     |
| 固定負債               |                         |                           |
| 長期借入金              | 2 6,575                 | 2 6,100                   |
| 関係会社長期借入金          | 2 5,412                 | 2 5,118                   |
| リース債務              | 9,761                   | 13,295                    |
| 退職給付引当金            | 913                     | 962                       |
| 航空機材整備引当金          | 5,169                   | 4,377                     |
| 固定負債合計             | 27,832                  | 29,853                    |
| 負債合計               | 39,534                  | 39,776                    |

(単位：百万円)

|            | 前事業年度<br>(2021年 3 月31日) | 当中間会計期間<br>(2021年 9 月30日) |
|------------|-------------------------|---------------------------|
| 純資産の部      |                         |                           |
| 株主資本       |                         |                           |
| 資本金        | 2,325                   | 100                       |
| 資本剰余金      |                         |                           |
| その他資本剰余金   | 947                     | 8,641                     |
| 資本剰余金合計    | 947                     | 8,641                     |
| 利益剰余金      |                         |                           |
| 利益準備金      | 197                     | -                         |
| その他利益剰余金   |                         |                           |
| 繰越利益剰余金    | 1,729                   | 2,122                     |
| 利益剰余金合計    | 1,531                   | 2,122                     |
| 株主資本合計     | 1,741                   | 6,619                     |
| 評価・換算差額等   |                         |                           |
| 繰延ヘッジ損益    | 464                     | 914                       |
| 評価・換算差額等合計 | 464                     | 914                       |
| 純資産合計      | 2,205                   | 7,533                     |
| 負債純資産合計    | 41,739                  | 47,309                    |

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

|              | 前中間会計期間<br>(自 2020年 4 月 1 日<br>至 2020年 9 月30日) | 当中間会計期間<br>(自 2021年 4 月 1 日<br>至 2021年 9 月30日) |
|--------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 営業収入         | 7,813                                          | 11,591                                         |
| 事業費          | 13,429                                         | 13,166                                         |
| 営業総損失 ( )    | 5,616                                          | 1,575                                          |
| 販売費及び一般管理費   | 1,455                                          | 1,492                                          |
| 営業損失 ( )     | 7,072                                          | 3,067                                          |
| 営業外収益        | 1 343                                          | 1 287                                          |
| 営業外費用        | 2 436                                          | 2 253                                          |
| 経常損失 ( )     | 7,164                                          | 3,033                                          |
| 特別損失         | 3 194                                          | -                                              |
| 税引前中間純損失 ( ) | 7,358                                          | 3,033                                          |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6                                              | 8                                              |
| 法人税等調整額      | 599                                            | 1,063                                          |
| 法人税等合計       | 593                                            | 1,054                                          |
| 中間純損失 ( )    | 6,765                                          | 1,978                                          |

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

|                           | 株主資本  |          |       |          |         |        |
|---------------------------|-------|----------|-------|----------|---------|--------|
|                           | 資本金   | 資本剰余金    | 利益剰余金 |          |         | 株主資本合計 |
|                           |       | その他資本剰余金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計 |        |
|                           |       |          |       | 繰越利益剰余金  |         |        |
| 当期首残高                     | 2,325 | 947      | 197   | 10,450   | 10,648  | 13,921 |
| 当中間期変動額                   |       |          |       |          |         |        |
| 中間純損失（ ）                  |       |          |       | 6,765    | 6,765   | 6,765  |
| 株主資本以外の項目の<br>当中間期変動額（純額） |       |          |       |          |         |        |
| 当中間期変動額合計                 | -     | -        | -     | 6,765    | 6,765   | 6,765  |
| 当中間期末残高                   | 2,325 | 947      | 197   | 3,685    | 3,883   | 7,156  |

|                           | 評価・換算差額等 | 純資産合計  |
|---------------------------|----------|--------|
|                           | 繰延ヘッジ損益  |        |
| 当期首残高                     | 1,070    | 12,851 |
| 当中間期変動額                   |          |        |
| 中間純損失（ ）                  |          | 6,765  |
| 株主資本以外の項目の<br>当中間期変動額（純額） | 590      | 590    |
| 当中間期変動額合計                 | 590      | 6,175  |
| 当中間期末残高                   | 480      | 6,676  |

当中間会計期間（自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日）

（単位：百万円）

|                           | 株主資本  |       |          |         |       |                     |         | 株主資本合計 |
|---------------------------|-------|-------|----------|---------|-------|---------------------|---------|--------|
|                           | 資本金   | 資本剰余金 |          |         | 利益剰余金 |                     |         |        |
|                           |       | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |        |
| 当期首残高                     | 2,325 | -     | 947      | 947     | 197   | 1,729               | 1,531   | 1,741  |
| 会計方針の変更による<br>累積的影響額      |       |       |          |         |       | 143                 | 143     | 143    |
| 会計方針の変更を反映した<br>当期首残高     | 2,325 | -     | 947      | 947     | 197   | 1,872               | 1,675   | 1,597  |
| 当中間期変動額                   |       |       |          |         |       |                     |         |        |
| 新株の発行                     | 3,500 | 3,500 |          | 3,500   |       |                     |         | 7,000  |
| 減資                        | 5,725 | 3,500 | 9,225    | 5,725   |       |                     |         | -      |
| 欠損填補                      |       |       | 1,531    | 1,531   | 197   | 1,729               | 1,531   | -      |
| 中間純損失（ ）                  |       |       |          |         |       | 1,978               | 1,978   | 1,978  |
| 株主資本以外の項目の<br>当中間期変動額（純額） |       |       |          |         |       |                     |         |        |
| 当中間期変動額合計                 | 2,225 | -     | 7,693    | 7,693   | 197   | 249                 | 446     | 5,021  |
| 当中間期末残高                   | 100   | -     | 8,641    | 8,641   | -     | 2,122               | 2,122   | 6,619  |

|                           | 評価・換算差額等 | 純資産合計 |
|---------------------------|----------|-------|
|                           | 繰延ヘッジ損益  |       |
| 当期首残高                     | 464      | 2,205 |
| 会計方針の変更による<br>累積的影響額      |          | 143   |
| 会計方針の変更を反映した<br>当期首残高     | 464      | 2,062 |
| 当中間期変動額                   |          |       |
| 新株の発行                     |          | 7,000 |
| 減資                        |          | -     |
| 欠損填補                      |          | -     |
| 中間純損失（ ）                  |          | 1,978 |
| 株主資本以外の項目の<br>当中間期変動額（純額） | 449      | 449   |
| 当中間期変動額合計                 | 449      | 5,470 |
| 当中間期末残高                   | 914      | 7,533 |

## 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                         | 前中間会計期間<br>(自 2020年4月1日<br>至 2020年9月30日) | 当中間会計期間<br>(自 2021年4月1日<br>至 2021年9月30日) |
|-------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |                                          |                                          |
| 税引前中間純損失( )             | 7,358                                    | 3,033                                    |
| 減価償却費                   | 1,925                                    | 2,082                                    |
| 減損損失                    | 194                                      | -                                        |
| 航空機材整備引当金の増減額( は減少)     | 494                                      | 792                                      |
| 支払利息                    | 335                                      | 208                                      |
| 為替差損益( は益)              | 78                                       | 21                                       |
| 営業債権の増減額( は増加)          | 41                                       | 72                                       |
| 前払費用の増減額( は増加)          | 42                                       | 38                                       |
| 未収入金の増減額( は増加)          | 589                                      | 97                                       |
| その他の流動資産の増減額( は増加)      | 746                                      | 12                                       |
| 営業債務の増減額( は減少)          | 4,750                                    | 1,675                                    |
| 未払金の増減額( は減少)           | 54                                       | 589                                      |
| 未払費用の増減額( は減少)          | 110                                      | 27                                       |
| 前受金の増減額( は減少)           | -                                        | 1,288                                    |
| その他                     | 57                                       | 745                                      |
| 小計                      | 7,966                                    | 909                                      |
| 利息の受取額                  | 21                                       | 1                                        |
| 利息の支払額                  | 341                                      | 212                                      |
| 法人税等の支払額又は還付額( は支払)     | 618                                      | 7                                        |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 7,667                                    | 1,113                                    |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |                                          |                                          |
| 定期預金の預入による支出            | -                                        | 769                                      |
| 定期預金の払戻による収入            | 856                                      | 780                                      |
| 有形固定資産の取得による支出          | 112                                      | 40                                       |
| 有形固定資産の売却による収入          | 0                                        | 0                                        |
| 無形固定資産の取得による支出          | 108                                      | -                                        |
| 投資有価証券の償還による収入          | 266                                      | -                                        |
| 敷金及び保証金の差入による支出         | 1                                        | 34                                       |
| 敷金及び保証金の回収による収入         | 3                                        | 0                                        |
| 長期前払費用の取得による支出          | 112                                      | 1,844                                    |
| その他                     | -                                        | 3                                        |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 789                                      | 1,910                                    |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |                                          |                                          |
| 短期借入金の返済による支出           | -                                        | 500                                      |
| 長期借入れによる収入              | 10,000                                   | -                                        |
| 長期借入金の返済による支出           | 312                                      | 362                                      |
| リース債務の返済による支出           | 960                                      | 954                                      |
| 株式の発行による収入              | -                                        | 7,000                                    |
| 担保に供した預金の増減額( は増加)      | 350                                      | -                                        |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 9,076                                    | 5,182                                    |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | 25                                       | 8                                        |
| 現金及び現金同等物の増減額( は減少)     | 2,173                                    | 2,167                                    |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 13,385                                   | 15,809                                   |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高        | 15,559                                   | 17,976                                   |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) 棚卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっておりますが、建物(附属設備を除く)及び航空機並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

航空機 6～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 航空機材整備引当金

主な定例整備費用の支出に備えるため、当中間期末までの運航実績に基づく負担額を計上しております。

4 収益の計上基準

営業収入のうち、国内定期旅客収入の計上は搭乗基準によっております。

また、当社が旅客運送サービスの利用に応じて付与するA I R D Oポイントについては、A I R D Oポイントと交換されるサービスの利用時またはA I R D Oポイントの失効時に収益を計上しております。

## 5 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約、原油スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引、航空燃料購入予定取引、借入金利息

### (3) ヘッジ方針

当社の内規である「市場リスク管理規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、為替変動リスク、原油価格変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性の評価をしております。

ただし、為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、中間決算日における有効性の評価を省略しております。

## 6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### (会計方針の変更)

#### (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当社が旅客運送サービスの利用に応じて付与するA I R D Oポイントについて、付与したA I R D Oポイントに配分された取引価格を履行義務として認識し、契約負債に計上する方法に変更し、A I R D Oポイントと交換されるサービスの利用時又はA I R D Oポイントの失効時に収益を認識することとしました。

取引価格は契約に含まれる履行義務ごとの独立販売価格の比率に基づいて配分されております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

当中間会計期間の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、中間株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は143百万円減少しております。なお、当中間会計期間の営業収入、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

#### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年3月6日内閣府令第9号)附則第3条第2項により、経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載しておりません。

(会計上の見積りの変更)

( 航空機材整備引当金 )

従来より主な定例整備費用の支出に備えるため航空機材整備引当金を計上しておりますが、当中間会計期間において取引先と航空機賃貸借契約書に関する覚書を締結したことに伴い、前事業年度末の貸借対照表で計上した航空機材整備引当金のうち不要となる金額が判明したため、当該金額を取崩しております。

これにより、当中間会計期間の損益計算書において、営業損失、経常損失、税引前中間純損失がそれぞれ570百万円減少しております。

(追加情報)

当社の事業基盤は、新型コロナウイルス感染症拡大による航空需要の激減により甚大な影響を受けております。航空需要の回復は、感染者数の増減、政府によるGoToトラベル事業等の需要喚起策や人流抑制の為の緊急事態宣言等の影響を受けながら一進一退を繰り返してきましたが、2021年度からはワクチン接種が進展している他、経口治療薬の開発も進められていることから、感染症は漸次収束に向かうことが期待されます。これらのことから、航空需要は2022年度には新型コロナウイルス感染症影響前の水準に回復するものと想定しております。

当社は上述した仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損の兆候及び認識の評価をしております。当該仮定に基づき、将来課税所得を見積り、繰延税金資産の回収可能性を評価した結果、繰延税金資産は前事業年度末比で829百万円増加しております。また、固定資産の減損の兆候及び認識の判定により計上した減損損失はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

|  | 前事業年度<br>(2021年3月31日) | 当中間会計期間<br>(2021年9月30日) |
|--|-----------------------|-------------------------|
|  | 17,109百万円             | 18,351百万円               |

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

|        | 前事業年度<br>(2021年3月31日) | 当中間会計期間<br>(2021年9月30日) |
|--------|-----------------------|-------------------------|
| 航空機    | 2,333百万円              | 2,189百万円                |
| 長期前払費用 | 2,960                 | 2,645                   |
| 計      | 5,293                 | 4,835                   |

担保付債務は、次のとおりであります。

|                   | 前事業年度<br>(2021年3月31日) | 当中間会計期間<br>(2021年9月30日) |
|-------------------|-----------------------|-------------------------|
| 1年内返済予定の長期借入金     | 350百万円                | 600百万円                  |
| 1年内返済予定の関係会社長期借入金 | 275                   | 431                     |
| 長期借入金             | 5,525                 | 5,100                   |
| 関係会社長期借入金         | 5,412                 | 5,118                   |
| 計                 | 11,562                | 11,250                  |

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

|         | 前事業年度<br>(2021年3月31日) | 当中間会計期間<br>(2021年9月30日) |
|---------|-----------------------|-------------------------|
| 当座貸越極度額 | 4,500百万円              | 4,500百万円                |
| 借入実行残高  | 500                   | -                       |
| 差引額     | 4,000                 | 4,500                   |

## (中間損益計算書関係)

## 1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

|        | 前中間会計期間<br>(自 2020年4月1日<br>至 2020年9月30日) | 当中間会計期間<br>(自 2021年4月1日<br>至 2021年9月30日) |
|--------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 受取利息   | 5百万円                                     | 1百万円                                     |
| 有価証券利息 | 9                                        | 0                                        |
| 受取手数料  | 4                                        | 8                                        |
| 受取助成金  | 287                                      | 214                                      |
| 為替差益   | 21                                       | 24                                       |

## 2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

|          | 前中間会計期間<br>(自 2020年4月1日<br>至 2020年9月30日) | 当中間会計期間<br>(自 2021年4月1日<br>至 2021年9月30日) |
|----------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 支払利息     | 335百万円                                   | 208百万円                                   |
| 原油スワップ差損 | 94                                       | -                                        |

## 3 減損損失

前中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

| 用途     | 種類     | 場所 |
|--------|--------|----|
| 売却予定資産 | 長期前払費用 | -  |

当社は、航空運送事業を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでいるため、事業用資産については全社一体としてグルーピングを行っており、売却予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

航空機エンジンに関わる長期前払費用について、当社が保有するB767-300型機を当事業年度中に一部退役させる決定をしたことから、当中間会計期間において帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(194百万円)として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能額は、正味売却価額によって測定しております。正味売却価額については、売却見積額に基づき算定しております。

当中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

## 4 減価償却実施額

|        | 前中間会計期間<br>(自 2020年4月1日<br>至 2020年9月30日) | 当中間会計期間<br>(自 2021年4月1日<br>至 2021年9月30日) |
|--------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 有形固定資産 | 1,260百万円                                 | 1,241百万円                                 |
| 無形固定資産 | 91                                       | 84                                       |

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 (株) | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|-------|-------------|----|----|----------|
| 普通株式  | 46,501      | -  | -  | 46,501   |

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類      | 当事業年度期首 | 増加  | 減少 | 当中間会計期間末 |
|------------|---------|-----|----|----------|
| 普通株式       | 46,501  | -   | -  | 46,501   |
| 甲種優先株式 (注) | -       | 700 | -  | 700      |
| 合計         | 46,501  | 700 | -  | 47,201   |

(注) 甲種優先株式の発行済株式総数の増加700株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                  | 前中間会計期間<br>(自 2020年4月1日<br>至 2020年9月30日) | 当中間会計期間<br>(自 2021年4月1日<br>至 2021年9月30日) |
|------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 現金及び預金勘定         | 15,918百万円                                | 18,203百万円                                |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 211                                      | 227                                      |
| 担保に供している預金       | 147                                      | -                                        |
| 現金及び現金同等物        | 15,559                                   | 17,976                                   |

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

航空機であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

整備設備（車両運搬具）であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

|           | 前事業年度<br>(2021年3月31日) | 当中間会計期間<br>(2021年9月30日) |
|-----------|-----------------------|-------------------------|
| 1年以内(百万円) | 161                   | 160                     |
| 1年超(百万円)  | 161                   | 79                      |
| 合計(百万円)   | 322                   | 240                     |

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2021年3月31日）

|                | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------|-------------------|----------|----------|
| (1) 有価証券( 2 )  | 200               | 200      | 0        |
| 資産計            | 200               | 200      | 0        |
| (1) 長期借入金( 3 ) | 12,712            | 12,638   | 73       |
| (2) リース債務( 4 ) | 11,779            | 13,102   | 1,322    |
| 負債計            | 24,492            | 25,741   | 1,249    |
| デリバティブ取引( 5 )  | 773               | 773      | -        |

- ( 1 ) 「現金及び預金」及び「営業未払金」については、現金であること、及び預金並びに営業未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- ( 2 ) 有価証券には、投資有価証券を含めております。
- ( 3 ) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金、1年内返済予定の関係会社長期借入金及び関係会社長期借入金を含めております。
- ( 4 ) リース債務には、1年内返済予定のリース債務を含めております。
- ( 5 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当中間会計期間（2021年9月30日）

|                | 中間貸借対照表計上額<br>(百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------|---------------------|----------|----------|
| (1) 有価証券( 2 )  | 200                 | 200      | 0        |
| 資産計            | 200                 | 200      | 0        |
| (1) 長期借入金( 3 ) | 12,350              | 12,297   | 52       |
| (2) リース債務( 4 ) | 15,366              | 16,035   | 669      |
| 負債計            | 27,716              | 28,333   | 617      |
| デリバティブ取引( 5 )  | 1,413               | 1,413    | -        |

- ( 1 ) 「現金及び預金」及び「営業未払金」については、現金であること、及び預金並びに営業未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- ( 2 ) 有価証券には、投資有価証券を含めております。
- ( 3 ) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金、1年内返済予定の関係会社長期借入金及び関係会社長期借入金を含めております。
- ( 4 ) リース債務には、1年内返済予定のリース債務を含めております。
- ( 5 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

## 2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## (1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

当中間会計期間（2021年9月30日）

| 区分               | 時価（百万円） |       |      |       |
|------------------|---------|-------|------|-------|
|                  | レベル1    | レベル2  | レベル3 | 合計    |
| デリバティブ取引<br>商品関連 | -       | 1,414 | -    | 1,414 |
| 資産計              | -       | 1,414 | -    | 1,414 |
| デリバティブ取引<br>金利関連 | -       | 1     | -    | 1     |
| 負債計              | -       | 1     | -    | 1     |

## (2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当中間会計期間（2021年9月30日）

| 区分         | 時価（百万円） |      |        |        |
|------------|---------|------|--------|--------|
|            | レベル1    | レベル2 | レベル3   | 合計     |
| 有価証券<br>社債 | -       | 200  | -      | 200    |
| 資産計        | -       | 200  | -      | 200    |
| 長期借入金      | -       | -    | 12,297 | 12,297 |
| リース債務      | -       | -    | 16,035 | 16,035 |
| 負債計        | -       | -    | 28,333 | 28,333 |

## (注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

## 有価証券

社債の時価は、取引先金融機関等から提示された価格によっており、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

## 長期借入金、リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル3の時価に分類しております。

## デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## 3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

満期保有目的の債券

前事業年度 (2021年 3 月31日)

|                        | 種類          | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------------|-------------|-------------------|----------|----------|
| 時価が貸借対照表計上額<br>を超えるもの  | (1) 国債・地方債等 | -                 | -        | -        |
|                        | (2) 社債      | 200               | 200      | 0        |
|                        | (3) その他     | -                 | -        | -        |
|                        | 小計          | 200               | 200      | 0        |
| 時価が貸借対照表計上額<br>を超えないもの | (1) 国債・地方債等 | -                 | -        | -        |
|                        | (2) 社債      | -                 | -        | -        |
|                        | (3) その他     | -                 | -        | -        |
|                        | 小計          | -                 | -        | -        |
| 合計                     |             | 200               | 200      | 0        |

当中間会計期間 (2021年 9 月30日)

|                        | 種類          | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------------|-------------|-------------------|----------|----------|
| 時価が貸借対照表計上額<br>を超えるもの  | (1) 国債・地方債等 | -                 | -        | -        |
|                        | (2) 社債      | 200               | 200      | 0        |
|                        | (3) その他     | -                 | -        | -        |
|                        | 小計          | 200               | 200      | 0        |
| 時価が貸借対照表計上額<br>を超えないもの | (1) 国債・地方債等 | -                 | -        | -        |
|                        | (2) 社債      | -                 | -        | -        |
|                        | (3) その他     | -                 | -        | -        |
|                        | 小計          | -                 | -        | -        |
| 合計                     |             | 200               | 200      | 0        |

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(2021年 3 月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引、原油スワップ取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間会計期間(2021年 9 月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引、原油スワップ取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

|               | 事業セグメント |
|---------------|---------|
|               | 航空運送事業  |
| 旅客収入          | 11,163  |
| 貨物収入          | 207     |
| その他           | 215     |
| 顧客との契約から生じる収益 | 11,591  |
| その他の収益        | -       |
| 合計            | 11,591  |

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社における主な顧客との契約から生じる収益の内容は以下のとおりであります。

航空運送事業に係る収益については、主として顧客の運送目的地到着時点において履行義務が充足されると判断しております。

航空運送事業においては、主に国内旅客運送約款を締結しております。当該契約については、一時点で履行義務が充足されると判断し、運送目的地に到着した顧客に対する収益について、搭乗基準に基づき収益を認識しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間において存在する顧客との契約から翌会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

顧客との契約から生じた契約負債の内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

|            | 当中間会計期間<br>(2021年9月30日) |
|------------|-------------------------|
| 契約負債（期首残高） | 143                     |
| 契約負債（期末残高） | 127                     |

(注) 契約負債の減少は、主としてA I R D Oポイントの使用または失効による収益認識により生じたものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

当社は、航空運送事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

・当中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

当社は、航空運送事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

・前中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

中間損益計算書の営業収入に占める航空運送事業の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

中間損益計算書の営業収入、中間貸借対照表の有形固定資産に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 営業収入  | 関連するセグメント名 |
|-----------|-------|------------|
| 全日本空輸株式会社 | 4,153 | 航空運送事業     |

・当中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

中間損益計算書の営業収入に占める航空運送事業の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

中間損益計算書の営業収入、中間貸借対照表の有形固定資産に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 営業収入  | 関連するセグメント名 |
|-----------|-------|------------|
| 全日本空輸株式会社 | 5,577 | 航空運送事業     |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

・前中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

当社は、航空運送事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

・当中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

・前中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

・当中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

・前中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

・当中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

|           | 前事業年度<br>(2021年3月31日) | 当中間会計期間<br>(2021年9月30日) |
|-----------|-----------------------|-------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 47,431.08円            | 11,463.04円              |

|                      | 前中間会計期間<br>(自 2020年4月1日<br>至 2020年9月30日) | 当中間会計期間<br>(自 2021年4月1日<br>至 2021年9月30日) |
|----------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 1株当たり中間純損失( )        | 145,487.31円                              | 42,550.96円                               |
| (算定上の基礎)             |                                          |                                          |
| 中間純損失( )(百万円)        | 6,765                                    | 1,978                                    |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)    | -                                        | -                                        |
| 普通株式に係る中間純損失( )(百万円) | 6,765                                    | 1,978                                    |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)     | 46                                       | 46                                       |

(注) 1. 前中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載していません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当中間会計期間の1株当たり純資産額は2,744.36円減少し、1株当たり中間純損失は340.98円減少しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                                               |                            |
|-------------------------|-----------------------------------------------|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び<br>その添付書類 | 事業年度 自 2020年 4 月 1 日<br>(第25期) 至 2021年 3 月31日 | 2021年 6 月29日<br>北海道財務局長に提出 |
|-------------------------|-----------------------------------------------|----------------------------|
- (2) 臨時報告書
- 2021年 6 月 1 日北海道財務局長に提出
- 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 1 項及び第 2 項第 2 号（優先株式の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。
- 2021年 6 月 1 日北海道財務局長に提出
- 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 6 号の 3（株式移転による持株会社の設立）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (3) 臨時報告書の訂正報告書
- 2021年 6 月30日北海道財務局長に提出
- 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 1 項及び第 2 項第 2 号（優先株式の発行）の規定に基づく臨時報告書の訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2021年12月21日

株式会社A I R D O

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

札幌事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 瀬戸 卓

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 木村 彰夫

### 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A I R D Oの2021年4月1日から2022年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A I R D Oの2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) １． 上記の中間監査報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
２． X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。